

## 一般競争入札公告共通事項

### 1 入札に関する特記事項

- (1) この公告の工事の入札における入札制度等の適用は、一般競争入札公告個別事項（以下「個別事項」という。）の表中「入札制度等の適用」に掲げるところによる。
- (2) この公告の工事の入札は、紙入札方式による。
- (3) この公告の工事においては、個別事項の表中「工事開始日」に定める日から技術者の配置を要する。

### 2 入札に参加する者に必要な資格

愛媛県建設工事請負業者選定要領（昭和39年7月愛媛県告示第607号）第4条第1項の規定により建設工事入札参加資格審査申請書を提出している者のうち、次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないことを含む。）
- (2) 入札期間の初日から落札者の決定の日までの間に、愛媛県建設工事入札参加資格停止措置要綱（昭和63年8月1日制定）に基づいて知事が行う入札参加資格停止の期間がない者であること。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てがなされていないこと（民事再生法の規定による再生計画認可又は会社更生法の規定による更生計画認可の決定を受けている者を除く。）。
- (4) 個別事項の表中「(1)設計業務等の受託者」に掲げるこの公告の工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がない者であること（共同企業体の場合は、入札に参加しようとする他の共同企業体の構成員との間に、資本関係又は人的関係がない者であること。）。
- (6) 個別事項の表中「許可業種」に掲げる業種について、個別事項の表中「許可区分」に掲げる区分の許可（当該区分が一般建設業の場合は、建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第3条第1項第1号に掲げる者、特定建設業の場合は、

同項第2号に掲げる者に係る同項の許可をいう。以下同じ。)を受けている者であり、かつ、個別事項の表中「本店等所在地」に掲げる地域に、個別事項の表中「本店等区分」に掲げる本店等(許可を受けているものに限る。)を有する者であること。

- (7) 個別事項の表中「格付け業種」に掲げる業種(以下「格付け業種」という。)について、建設業者格付け事務取扱要領(平成11年4月1日制定)第5条の規定による建設業者格付け結果通知(開札日において効力を有する直近の格付けに係るもの。以下「格付け結果通知」という。)の格付け、格付け総合数値等が、個別事項の表中「格付け等級」及び「その他(格付け)」に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (8) 次の要件を全て満たす監理技術者又は主任技術者を専任(法第26条第3項の規定に基づき、請負予定金額が4,500万円未満(建築一式工事にあつては9,000万円未満)の場合は技術者の専任及びイに掲げる要件は不要とする。以下同じ。)で配置することができる者であること。ただし、法第26条第3項第1号又は第2号に規定する監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、専任での配置を要しない。

ア 個別事項の表中「法令による資格・免許等」に掲げる要件を全て満たす者であること。

イ 開札日以前に申請者と3ヶ月以上の恒常的な雇用関係にある者であること。

- (9) 次に掲げる規定による届出をしていない者(当該規定が適用されない者を除く。)でないこと。

ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条

イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条

ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条

- (10) 入札に参加する者又はその役員等(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者又は相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者をいう。)が次に掲げる者でないこと。

ア 愛媛県暴力団排除条例(平成22年愛媛県条例第24号)第2条第3号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)

イ 暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者

ウ 暴力団員等又はイに掲げる者がその事業活動を支配する者

### 3 入札参加資格の開札前の確認(以下「事前確認」という。)

- (1) この公告の工事の入札に参加を希望する者は、次の申請書類をこの工事を発注する契約担当者に提出し、入札参加資格の事前確認を受けなければならない。

ア 入札参加資格確認申請書

イ 入札参加資格確認資料

- (2) (1)の申請書類は、入札説明書において示すところに従い作成しなければならない。

- (3) (1)の申請書類の提出期間及び提出方法

ア 提出期間

個別事項の表中「申請書類の提出期間」に掲げる期間

イ 提出方法

(1)の申請書類は、入札説明書に定めるところにより、アの期間内の受付時間中（愛媛県の休日定める条例（平成元年愛媛県条例第3号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「休日」という。）以外の日の午前8時30分から午後5時までをいう。以下同じ。）に8(6)に掲げる場所へ、(1)の申請書類を持参又は郵送等（書留若しくは簡易書留又は信書便でこれらに準ずるものに限る。以下同じ。）により提出すること。

ウ 提出された(1)の申請書類は、返却しない。

- (4) 事前確認の日時

個別事項の表中「事前確認の日時」に掲げる日時

- (5) 事前確認の方法

事前確認は、申請書類に基づき、入札参加者が入札参加資格を有するかを確認する。

- (6) 事前確認結果の通知

事前確認の結果は電子メールにより通知する。

- (7) 事前確認において、入札参加資格がないと認められた者については、入札書が無効とし、開札しない。

なお、(1)の確認を受けずに、当該入札に参加しようとした者も同様とする。

#### 4 入札説明書の掲載等

- (1) 掲載期間

個別事項の表中「入札説明書の掲載期間」に掲げる期間

- (2) 掲載場所

第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会ホームページ

<https://syokujusai-ehime2026.jp/topics/2025/10/02/ondatesho-nyusatsu-2/>

- (3) なお、設計書、図面及び仕様書については、個別事項の表中

「設計書等の閲覧期間」に掲げる期間において、入札説明書に定めるところにより閲覧に供する。

- (4) 入札説明書について質問がある場合は、質疑応答 Logo フォームにより、個別事項の表中「入札説明書についての質問提出期間」に掲げる期間に提出すること。

質疑応答 Logo フォーム

<https://logoform.jp/f/WC0fR>

- (5) (4)の質問に対する回答を記載した書面は、個別事項の表中「質問に対する回答の公表期間」に掲げる期間において、第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会ホームページにて公表する。

## 5 入札及び開札

### (1) 入札の期間

個別事項の表中「郵便入札期間」に掲げる期間（入札執行に参加する者は、個別事項の表中「開札日時」に掲げる日時）

### (2) 開札の日時

個別事項の表中「開札日時」に掲げる日時

### (3) 開札の場所

個別事項の表中「開札場所」に掲げる場所

### (4) 入札書の提出方法

入札金額及びくじ番号を記入の上、入札執行に参加する者は、入札時に入札書及び工事費内訳書を提出すること。郵便入札の場合は、入札説明書に定めるところにより、(1)の期間内の受付時間中に 8 (6)に掲げる場所へ、郵送等により提出すること。

### (5) 入札方法

ア 入札回数は、1 回とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 愛媛県建設工事低入札価格調査制度実施要綱（平成19年4月1日制定）第3条第1項に規定する調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回る価格で入札を行った者は、個別事項の表中「施工体制確認に係る調査資料の提出期限」及び「低入札価格調査資料の提出期限」に掲げる期限までに、入札説明書に定めるところの資料を 8 (6)に掲げる場所へ持参

して提出すること。

## 6 落札者の決定方法

- (1) 開札後は、落札者の決定を保留し、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号。以下「規則」という。）第133条の規定を準用し作成した予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札を行った者（以下「最低価格入札者」という。）に対して、次の追加資料の提出を求めるので、FAX、電子メール又は持参により、8(6)に掲げる場所へ原則として開札執行の当日に聞きとりを行うので、速やかに提出対応すること。提出対応がなかった場合は、規則第139条の規定を準用し当該入札を無効とし、次順位者に対して追加資料の提出を求めるものとする。

ア 2(8)の専任の配置予定技術者の資格等（請負予定金額4,500万円以上（建築一式工事にあつては9,000万円以上）の場合は3ヶ月以上の恒常的な雇用関係を含む。）を証する書類（法第26条第3項第2号に規定する監理技術者を配置する場合にあつては、監理技術者補佐の資格等を証する書類を含む。）

- (2) 最低価格入札者から提出された3(1)の申請書類及び(1)の追加資料の内容を審査し、入札参加資格を満たしていると認められる場合には、最低価格入札者以外の入札参加者の審査を省略し、最低価格入札者を落札者と決定して審査を終了する。なお、最低価格入札者が2者以上あるときは、追加資料の提出を求める前にくじにより最低価格入札者として審査を行う順位を決定する。最低価格入札者が入札参加資格を満たしていないと認められる場合には、次順位者から順に、落札者が決定するまで同様の手続を行う。
- (3) (2)の審査により入札参加資格を満たしていないと認められた者（3(1)の申請書類及び(1)の追加資料が不備であった場合も含む。）が行った入札については、規則第139条の規定を準用し入札を無効とする。
- (4) 落札者の決定は、原則として、個別事項の表中「落札者の決定の期限」に掲げる期限までに行う。
- (5) 落札者が決定した場合は、直ちに全ての入札参加者に対し落札者決定の通知を行うものとする。

なお、入札結果は、契約締結後、第76回全国植樹祭愛媛県実行委員会ホームページにおいて公表する。詳細は、入札説明書による。

## 7 入札参加資格を認められなかった者に対する理由の説明

- (1) 3(6)又は6(3)において、入札参加資格を認められなかった者

に対しては、書面により通知するものとする。

- (2) 入札参加資格を認められなかった者は、その理由について、契約担当者に対して書面により説明を求めることができる。この場合には、個別事項の表中「入札参加資格を認められなかった理由の説明要求期限」に掲げる期限までに 8 (6)に掲げる場所へ、当該書面を持参又は郵送等により提出しなければならない。
- (3) (2)の書面を提出した者に対する回答は、個別事項の表中「説明要求に対する回答期限」に掲げる期限までに、書面により行う。

## 8 その他

### (1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札に際しては、入札金額の100分の5以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、2に掲げる事前確認の結果、規則第137条の規定に該当すると認められた者については、入札保証金の納付を免除する。

イ 契約に際しては、請負代金額の10分の1以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、利付国債又は金融機関の保証の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約又は工事履行保証契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

### (2) 工事費内訳書の提出

ア 入札に際し、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書を 5 (1)の期間内の受付時間中に(6)に掲げる場所へ入札書と併せて持参又は郵送等により提出すること。

イ 工事費内訳書には、工事区分及び工種（建築一式工事の場合は種目及び科目）ごとに、金額を記載すること。

ウ 提出された工事費内訳書は、返却しない。

### (3) 入札の無効等

入札参加資格を有しない者及び 3 (1)の申請書類に虚偽の記載を行った者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。

### (4) 契約書作成の要否

要

### (5) 落札決定後の入札参加資格の喪失

落札者の決定後、請負契約の締結までの間において、当該落札者が 2 に掲げる要件のいずれかを満たさなくなった場合には、当該請負契約を締結しないことがある。

### (6) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

個別事項の表中「契約条項を示す場所及び問い合わせ先」に掲げるとおり

(7) 設計書等の閲覧に供する場所

個別事項の表中「設計書等の閲覧に供する場所」に掲げるとおり。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。